

茨城県道路公社

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	土木部道路維持課	
所在地	水戸市笠原町978-25	電話番号	029-301-1131	
ホームページURL	http://www.i-road.or.jp	E-mailアドレス	honsa@i-road.or.jp	
資本金(基本財産)	10,039,800	千円	設立年月日	昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	8,308,800	82.8%
	2	千葉県	1,731,000	17.2%
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 目 的	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容
事業1	管理事業	985,951	959,849	1,057,174	下総利根大橋有料道路外4路線及びみらい平駅前駐車場外3箇所の維持管理を実施。
	全体事業に占める割合	87.0%	85.8%	88.4%	
事業2	受託事業	146,958	158,666	139,272	茨城県から次の事業を受託し、実施。 ・主要地方道常陸那珂港南線及び関連路線の道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回点検調査業務
	全体事業に占める割合	13.0%	14.2%	11.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,132,909	1,118,515	1,196,446	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ >

当社は、昭和46年の設立以来、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に貢献してまいりました。

県出資団体等調査特別委員会からの提言を受け、今後の県負担の最少化を図る必要があることから、平成22年度に銀行借入金の一括繰上償還を行う一方で、平成23年度からは県の経営支援を受けることとなり、経営改革に役職員一丸となって取り組んでいるところです。

現在、下総利根大橋有料道路外4路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場外3箇所を管理運営しておりますが、今後とも安心してご利用いただける有料道路・有料駐車場の運営に努めてまいりますので、皆様には積極的にご利用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年2月 理事長 橋本 昌

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,132,909	1,118,515	1,196,446	77,931	料金収入の増
	売上原価	769,157	531,704	501,395	△ 30,309	直営化等による減
	売上総損益金額	363,752	586,811	695,051	108,240	
	販売費及び一般管理費	285,765	243,376	275,854	32,478	売上増加に伴う消費税等の増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	17,404	13,730	13,732	2	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	282,012	235,431	326,871	91,440	直営化等による増
	営業損益金額	77,987	343,435	419,197	75,762	
	営業外収益	192,368	127,643	69,320	△ 58,323	積立金取崩の減
	営業外費用	201,959	469,321	469,781	460	
	経常損益金額	68,396	1,757	18,736	16,979	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	61,085	0	6,762	6,762	有形固定資産除却の増
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期純損益金額	7,311	1,757	11,974	10,217	
繰越利益剰余金	△ 75,514	△ 73,757	△ 61,783	11,974		
貸借対照表	資産	30,294,533	29,688,433	29,705,278	16,845	
	流動資産	848,866	323,991	485,961	161,970	預金等の増
	固定資産	29,445,667	29,364,442	29,219,317	△ 145,125	減価償却費等の減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	19,587,747	19,722,390	19,727,261	4,871	
	流動負債	207,022	171,213	180,361	9,148	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	19,380,725	19,551,177	19,546,900	△ 4,277	
	うち長期借入金	4,854,206	4,592,775	4,248,177	△ 344,598	定期償還による減
	純資産	10,706,786	9,966,043	9,978,017	11,974	
資本金	10,782,300	10,039,800	10,039,800	0		
利益剰余金等	△ 75,514	△ 73,757	△ 61,783	11,974		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	146,958	158,666	139,272	△ 19,394	受託業務事業の減
	貸付金	0	423,000	318,000	△ 105,000	事業運営資金の減
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	146,958	581,666	457,272	△ 124,394	
	財政的関与の割合(%)	13.0%	14.2%	11.6%	△ 2.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	4,854,206	4,169,775	3,507,177	△ 662,598	
借入金残高(期末)	0	423,000	741,000	318,000		
合計	4,854,206	4,592,775	4,248,177	△ 344,598		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	26.4%	22.3%	28.5%	6.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	25.2%	21.8%	23.1%	1.3	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.1%	0.0%	0.1%	0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.0	0.0	0.0	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	6.0%	0.2%	1.6%	1.4	
流動比率	流動資産/流動負債	410.0%	189.2%	269.4%	80.2	
借入金比率	借入金残高/総資本	16.0%	15.5%	14.3%	△ 1.2	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	1	2	0	1	0				
	非常勤理事・監事	3	2	1	3	2	1	0				
	計	5	2	2	5	2	2	0				
職員	管理職	5	1	0	2	0	0	△ 1	退職による減			
	一般職	3	0	0	4	0	0	0				
	嘱託・臨時職員等	40	1	1	113	1	1	1				
	計	48	1	0	119	0	0	119	0			
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.8	年	常勤職員	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
					0	0	3	1	1	5	47.4 歳	6,009.0
												6,871.7 千円

[評点集計]

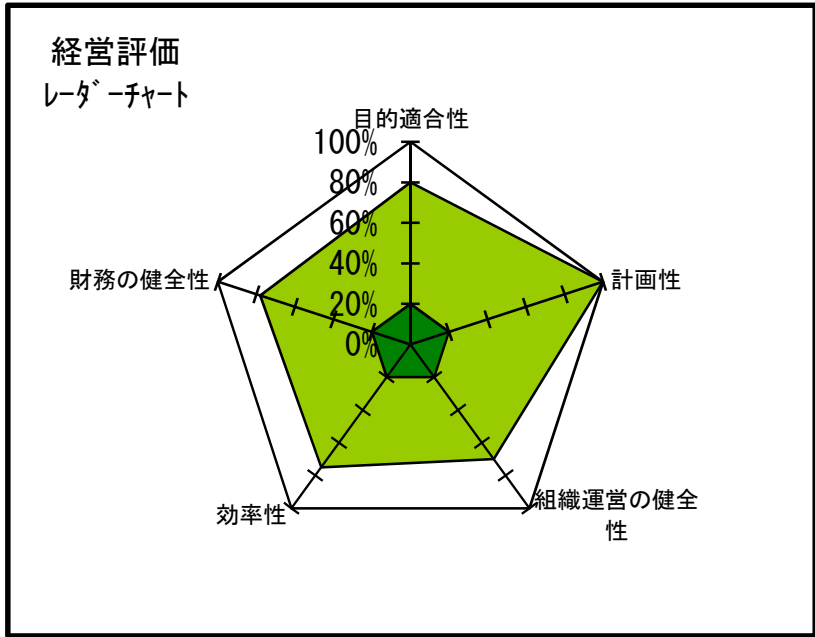
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	14	20	70%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	14	18	78%
合計	47	79	98	81%

企業会計用

茨城県道路公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目標に沿って、事業運営をしている。また、ホームページの活用等による広報活動及び利用サービスの向上に努めている。</p>	<p>有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画に基づき、財務目標・業績目標を設定し経営改善を推進している。</p> <p>また、平成21年度から収支予測を毎年度見直し、常に経営の効率化・安定化を図っている。</p>	<p>これまで中長期計画に基づき、業務量に応じた組織のスリム化を図ってきた。</p> <p>また、事業内容をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。</p>	<p>人件費、管理費については、役員の数を半減することや、職員の早期退職を勧奨することなどにより経費の削減を図っている。</p> <p>また、平成24年度から、下総利根大橋有料道路外4路線の料金徴収業務等の直営化により業務執行の効率化を図っている。</p>	<p>財務の健全性を向上させるため、経費の削減及び利用促進に努め、引き続き事業の安定化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>現在、有料道路5路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。全ての路線について、許可期限内に借入金の償還が図られるよう、引き続き、集客施設等へのPRにより利用促進を図るとともに、アクセス道路の整備促進を関係機関に働きかける。</p> <p>また、引き続き経費削減に取り組んでいく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地方道路公社法の趣旨に沿い、事業運営がされている。	収支予測を毎年度行い、経営に的確に反映させている。 経費削減や有料施設の利用促進に努め、更なる収支改善を図る必要がある。	業務規程が整備されており、内部統制が図られている。 また、事業内容や財務情報をホームページで公開するなど、健全な組織運営に努めている。	下総利根大橋有料道路外4路線の料金徴収業務等の直営化により、業務執行の効率化を図っている。	平成23年度から県の貸付けを受けているが、借入金を着実に返済している。 経費削減や有料施設の利用促進に努め、貸付額の縮減を図り、財務健全性を高めていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>経費削減や有料施設の利用促進など経営改革を進め、貸付額の縮減や県の将来負担の解消に努める必要がある。 具体的には、集客施設や企業へのPR強化や共通回数券の販売期間延長により利用者の増加を図るとともに、再雇用者の活用などによる経費削減に努める必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値
事業成果	1 有料道路・有料駐車場通行台数・利用台数	万台	687	688	656	702	100.0%	704
	2 有料道路・有料駐車場料金収入	億円	10	10	10	10	100.0%	10
健全性	1 借入金返済額	百万円	2,251	261	345	345	100.0%	379
	2 当期利益	百万円	7	2	0	12	100.0%	6
効率性	1 収支率(純収入/純支出)	%	144.0	173.0	152.0	166.0	100.0%	161.0
	2 借入金償還済額	百万円	3,763	4,034	4,156	4,374	100.0%	4,489
平均目標達成度							100.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成24年度の下総利根大橋有料道路外4路線の有料道路事業及びみらい平駅前駐車場外3箇所の駐車場管理事業の売上高については、回復・増収基調となっているが、累積損失が解消されるまでには至っていない。 当期においては、有料道路の建設資金借入残高は663百万円減少している一方で、県から318百万円を借り入れており、県に対する借入依存度は高まっている。 県は、県負担が最少となる時期を見据えた上で法人の解散を進める必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き経費削減及び有料施設の利用促進など経営改革を進めることにより、累積損失及び県貸付額が更に縮減できるよう指導していくとともに、有料道路周辺のアクセス道路の早期整備等に向けた施策を推進していく。 なお、今後とも将来交通量を踏まえた収支予測を行っていくとともに、県負担が最少となる時期を見極めながら、道路公社の解散のタイミングを判断していく。</p>				